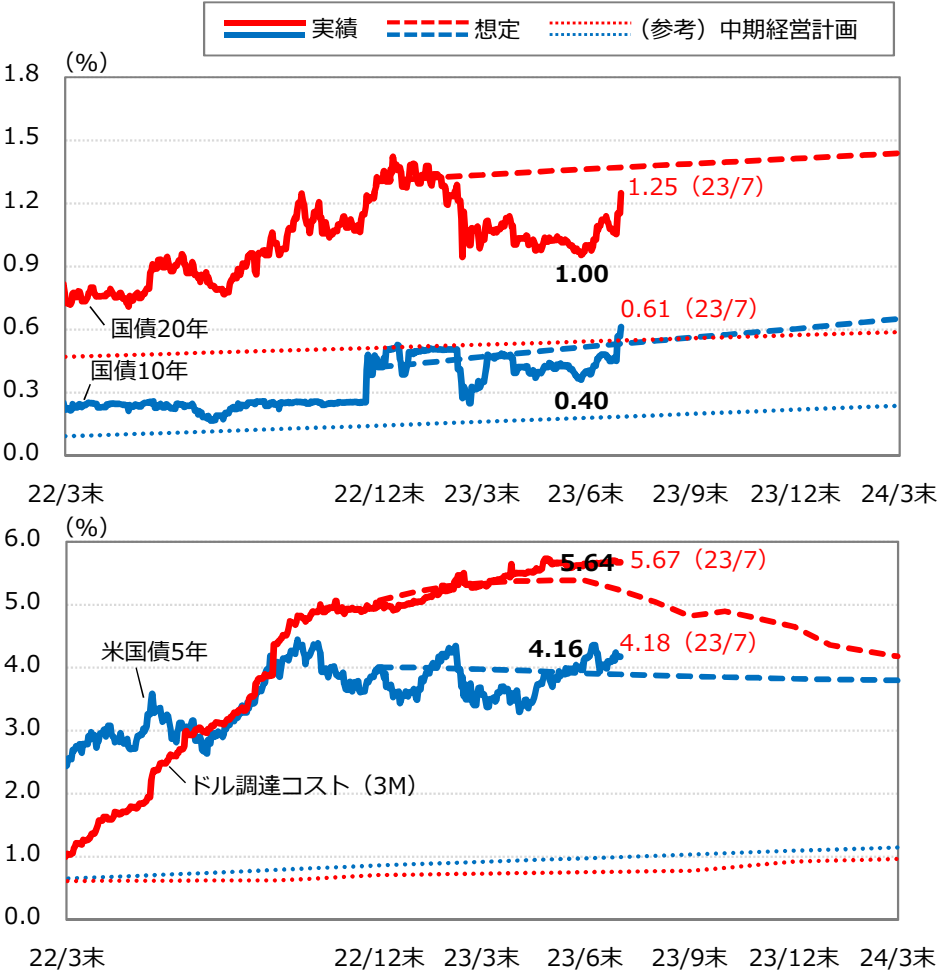


業績予想の前提条件

各リスクファクターの前提は、次の通り。

- ①内外金利：22/12末のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する想定
- ②海外のクレジットスプレッド：22/12の平均水準で推移する想定
- ③為替：22/12末の水準で推移する想定

内外金利／ドル調達コスト

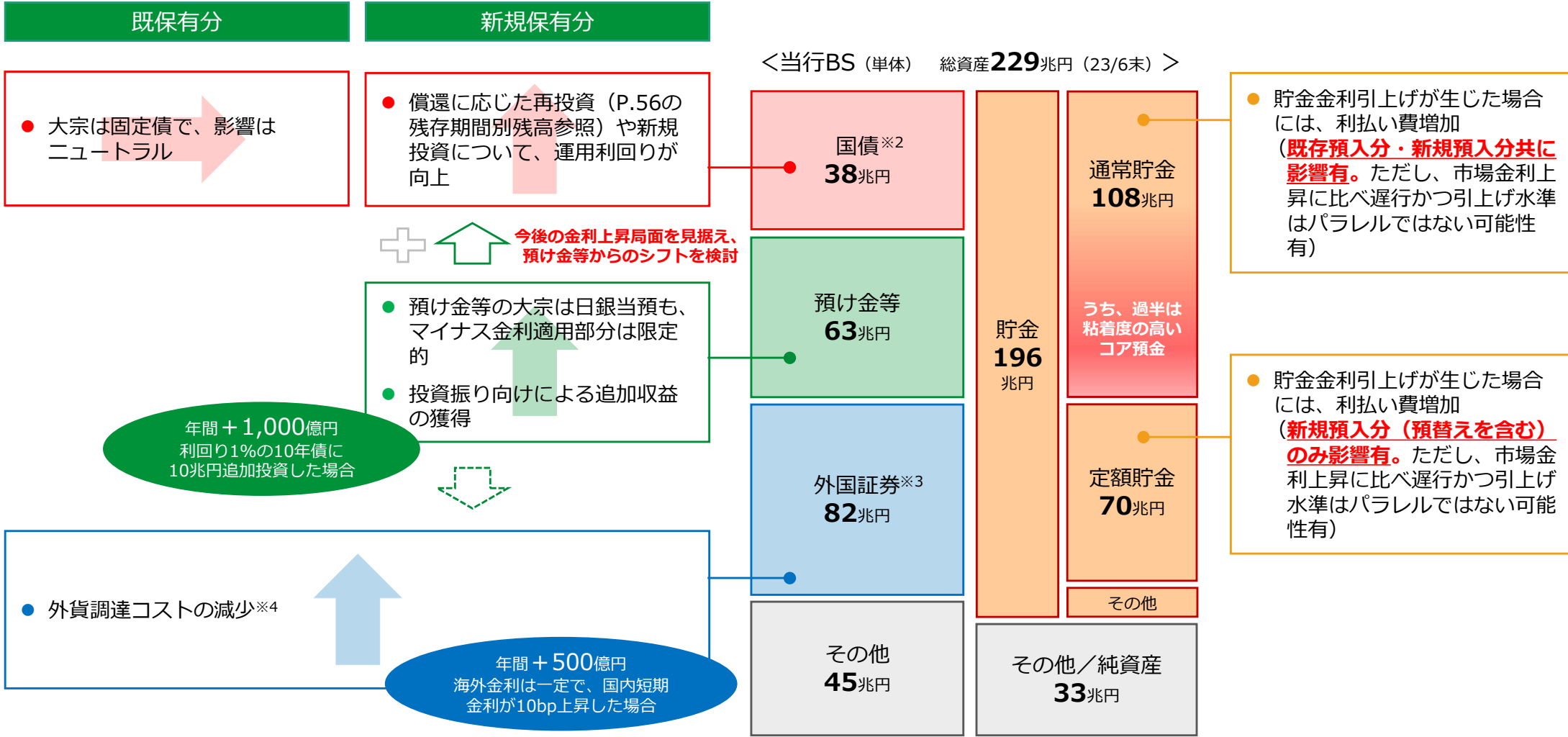


米国IG・HY社債スプレッド／ドル円



第2のエンジン：マーケットビジネス ⑤円金利上昇によるP/Lへの影響

円金利上昇によるP/Lへの影響イメージ※1



※1 足許の市場環境が当行P/Lに及ぼす影響の現時点におけるイメージであり、市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。
 ※2 金銭の信託で保有する国債を含む。
 ※3 金銭の信託で保有する不動産ファンド（デット）及びダイレクトレンディングファンドを含む。
 ※4 投資信託はファンド内で資金調達を実施しており、内外金利差等により外貨調達コストが増減。

第2のエンジン：マーケットビジネス ⑥クレジットリスク等の取得状況

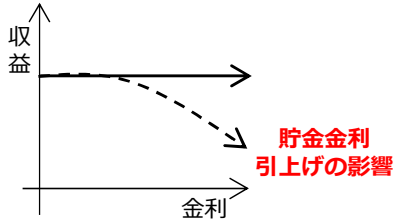
凡例
 -> キャッシュフロー
 -> 実際の収益

既保有分

新規投資分

**円金利
リスク**

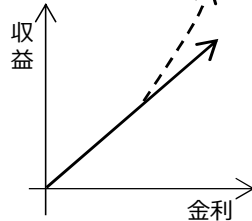
約**38**兆円(大宗が固定債)



貯金金利引上げが生じた場合には、利払い費増加（影響は種別ごとで異なる）。ただし、市場金利上昇に比べ遅行かつ引上げ水準はパラレルではない可能性有

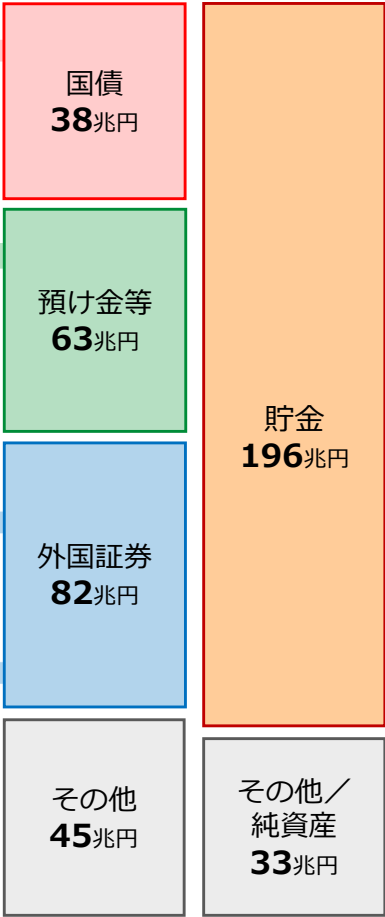
新規投資分

投資振り向け
の影響



今後の金利上昇局面を見据えて預け金等からシフトを検討

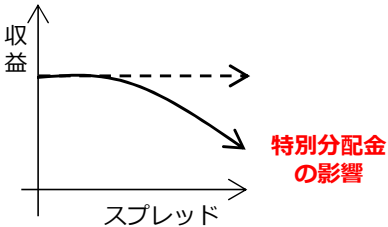
(再掲)
 当行BS (単体)
 総資産**229**兆円 (23/6末)



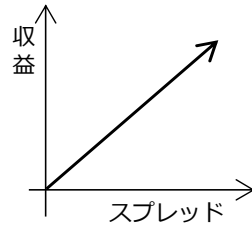
**クレジット
リスク***

※当行はクレジットリスク
 取得がメイン
 金利：約7~8割ヘッジ
 為替：約9割強ヘッジ

約**66**兆円(うち、約**22**兆円が特別分配金影響有)



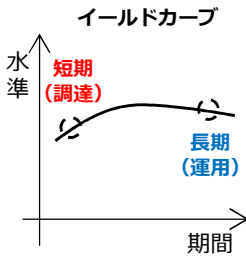
特別分配金は、一部の外債投資信託で発生。ただし、解約・償還時において、戻り益が発生



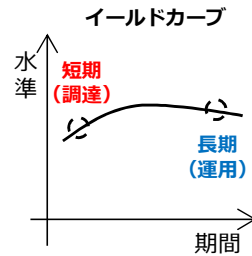
新規投資時以降にクレジットスプレッドが拡大した場合、特別分配金が発生

**外貨金利リスク
(長短金利差)**

約**16**兆円(うち、約**7**兆円が特別分配金影響有)



短期金利上昇に伴う外貨調達コスト増加による収益減少の影響が大。なお、一部外債投資信託において、長期金利上昇に伴う特別分配金の発生有



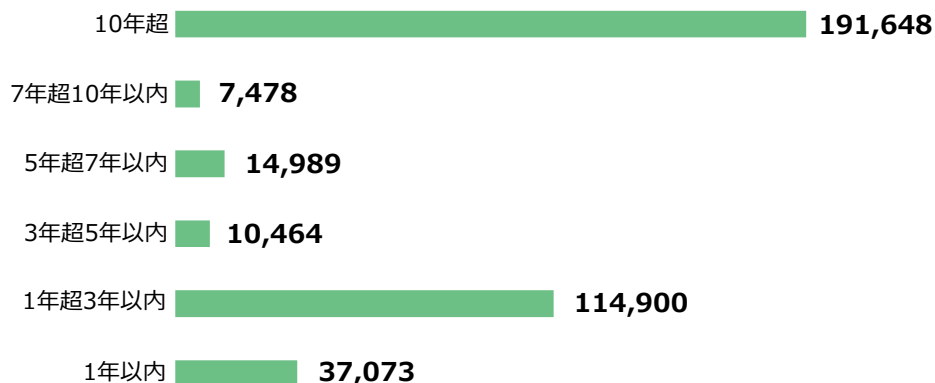
収益影響は長短金利差の関係如何

第2のエンジン：マーケットビジネス ⑦有価証券の残存期間別残高等

残存期間別残高（期末残高ベース、23年6月末）

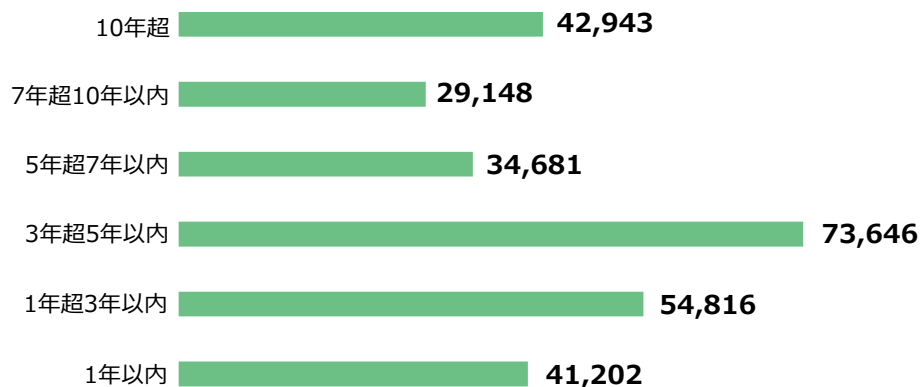
国債残高：376,555億円（満期保有目的：145,343億円、その他目的：231,212億円）

（億円）



外国債券残高：276,439億円（満期保有目的：46,093億円、その他目的：230,346億円）

（億円）



各種残高（平均残高ベース、23年度第1四半期）

国債・外国証券等残高

（億円）

	23年度第1四半期	
	平均残高	（参考）期末残高
国債	394,837	376,555
外国証券等	811,535	806,009
うち外国債券	286,219	276,439
うち投資信託	524,284	528,420

貯金残高

（兆円）

	23年度第1四半期	
	平均残高	（参考）期末残高
流動性預金	120.7	122.3
振替貯金	12.8	13.0
通常貯金等※	107.0	108.4
貯蓄貯金	0.7	0.7
定期性預金	74.3	73.5
定期貯金	3.2	3.2
定額貯金	71.1	70.3
その他の預金	0.2	0.1
合計	195.3	196.0

※ 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金（通常郵便貯金相当）